

## 南米南部共同市場(メルコスール)をめぐる動向

### ■ 関税同盟として 1995 年 1 月に発足

南米南部共同市場(メルコスール)は、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイの4カ国が1991年3月26日にアスンシオン条約に調印したことで創設された、「関税同盟(Custom Union)」である。関税同盟とは、自由貿易協定(FTA)を締結した、あるいは締結しようとする国々が、当事国以外の国に対して共通の関税や通商政策を設定することを目指す経済統合のことだ。加盟各国は対外共通関税を設け、第3国・地域からの輸入品に対し原則として同じ税率の関税を課している。

ただし、この共通関税には加盟各国の例外品目を定めることが認められている。2010年共同市場審議会(CMC)決議第58号によれば、ブラジルとアルゼンチンの場合、2015年12月31日までそれぞれ100品目の例外関税が設定でき、パラグアイは2019年12月31日まで649品目、ウルグアイは2017年12月31日まで225品目の例外関税が認められている。なお例外品目は制度上6カ月ごとに品目コード数の2割までの変更が可能だ。

アスンシオン条約ではメルコスール設立の目的について、①域内の関税および非関税障壁の撤廃などによる財、サービス、生産要素の自由な流通、②対外共通関税の創設、共通貿易政策の実施および地域的、国際的経済・貿易面での協調、③マクロ経済政策の協調および対外貿易、農業、工業、財政・金融、外国為替・資本、サービス、税関、交通・通信などの分野別経済政策の協調、④統合過程強化に必要な関連分野における法制度の調和、を掲げている。1994年12月に機構を定めるオウロプレット議定書が加盟4カ国により調印され、1995年1月にメルコスールが関税同盟として正式に発足した。なお、準加盟国には、ボリビア、チリ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラが挙げられる。なかでもベネズエラは、5番目の正式加盟国となるため2006年7月に「加盟議定書」に調印したが、2011年7月時点でパラグアイでの批准手続きが完了していない。

### ■ 「メルコスール関税法」を採択

メルコスールの中心機構は、外務大臣など各国の閣僚レベルで構成され機構としての意思決定を行う共同市場審議会(CMC)、加盟各国主要官庁の代表者で構成され機構の執行機関である共同市場グループ(GMC)、対外共通関税など通商問題に関して技術的なテーマを扱うメルコスール通商委員会(CCM)の3つで構成されている。

このほか、メルコスール議会、経済・社会諮問会(FCES)、メルコスール事務局、常設裁判所(TPR)などがある。

2010年の主な動きをみると、メルコスール議会の強化、域内を流通する輸入品の二重課税問題で前進が見られた。まずメルコスール議会とは、加盟国から選出された議員が域内統合に向けた諸課題を議論する場として2006年12月に創設されたものだ。2010年10月に開催された臨時CMCで、「メルコスールの結束に向けた政治合意」が採択され、議員定数の拡大と、議会機能強化に向けた新たな方針が打ち出された。一方、二重課税問題については、加盟国に対外共通関税を支払って域外から輸入された商品を、域内の別の加盟国向けに再輸出する場合には、関税を再び支払う必要があり問題に挙げられていたものだ。2004年CMC決議第54号で同問題の改善方針が打ち出された際、そのひとつのステップに位置付けられていた「メルコスール関税法」が今回採択(CMC決議2010年第27号)され、二重課税問題の解消に向け一歩前進した。ただし加盟各国が自国の法令を適合させる作業が必要なほか、一部細則が決まっていないなど運用面では不透明な点も残っている。

### ■ 2010年にEUとのFTA交渉を再開

メルコスールによる対外通商交渉の動きをみると、2010年にイスラエルとのFTAが発効したほか、エジプトとのFTA協定が署名されるなど前進がみられた。特にEUとは、2010年5月のメルコスール・EU首脳会議で、FTA交渉の再開に合意した。EUとの交渉は2000年に開始したが、欧州側の農業市場開放をめぐる対立などで交渉が難航、2004年に中断していた。交渉再開で合意して以降、2011年7月までに合計6回の交渉会合が行われており、協定文や市場アクセスに関する協議が継続している。ただし欧州側では農産物市場の開放に根強い抵抗がみられるほか、メルコスール側でも、アルゼンチンの非自動輸入ライセンス制度の適用拡大など保護主義的な貿易措置が問題視され、交渉難航が伝えられている。なお、メルコスール加盟国が域外と貿易協定を結ぶ場合、ブロックとしての交渉が必要で、加盟各国間の利害調整に時間を要する。現在締結している貿易協定は中南米域内における「経済補完協定」と呼ばれるものが中心で、域外では上述の協定以外にインド、南部アフリカ関税同盟(SACU)と、一部の品目に限って関税低減を行う「固定優遇関税協定」を締結している。アジアでは、韓国がメルコスールと貿易協定に関する共同研究を2007年10月に完了しているほか、日本も松本外務相が2011年6月にパラグアイでのメルコスール首脳会合に参加し、経済関係緊密化のための日・メルコスール対話の立ち上げを呼びかけた。